

## 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,246,668	固定負債	14,905,456
有形固定資産	11,095,214	地方債等	4,289,471
事業用資産	9,061,224	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	578,969
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,231,475	その他	10,037,017
建物減価償却累計額	-9,252,237	流動負債	2,715,650
工作物	434,620	1年内償還予定地方債等	979,113
工作物減価償却累計額	-352,635	未払金	1,169,990
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	538,297
航空機	-	預り金	20,877
航空機減価償却累計額	-	その他	7,373
その他	-	負債合計	17,621,107
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,253,241
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-10,096,303
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	9,254,649		
物品減価償却累計額	-7,220,659		
無形固定資産	61,087		
ソフトウェア	60,140		
その他	946		
投資その他の資産	1,090,367		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	1,090,367		
徴収不能引当金	-		
流動資産	7,531,377		
現金預金	5,125,665		
未収金	2,374,893		
短期貸付金	-		
基金	6,573		
財政調整基金	6,573		
減債基金	-		
棚卸資産	90,472		
その他	250		
徴収不能引当金	-66,476		
繰延資産	-	純資産合計	2,156,938
資産合計	19,778,045	負債及び純資産合計	19,778,045

## 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,125,349
業務費用	16,125,115
人件費	8,163,085
職員給与費	6,005,064
賞与等引当金繰入額	538,297
退職手当引当金繰入額	582,082
その他	1,037,642
物件費等	7,166,965
物件費	5,950,780
維持補修費	77,397
減価償却費	1,138,182
その他	606
その他の業務費用	795,065
支払利息	7,551
徴収不能引当金繰入額	7,109
その他	780,406
移転費用	234
補助金等	234
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	12,899,390
使用料及び手数料	12,504,821
その他	394,569
純経常行政コスト	3,225,959
臨時損失	42,851
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,203
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40,648
臨時利益	140,681
資産売却益	50
その他	140,631
純行政コスト	3,128,129

## 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,435,690	12,986,324	-10,550,635	-
純行政コスト(△)	-3,128,129		-3,128,129	-
財源	2,834,059		2,834,059	-
税収等	2,540,076		2,540,076	-
国県等補助金	293,983		293,983	-
本年度差額	-294,069		-294,069	-
固定資産等の変動(内部変動)		-733,083	733,083	
有形固定資産等の増加		505,506	-505,506	
有形固定資産等の減少		-1,154,288	1,154,288	
貸付金・基金等の増加		66,039	-66,039	
貸付金・基金等の減少		-150,340	150,340	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	15,318	-	15,318	-
本年度純資産変動額	-278,751	-733,083	454,332	-
本年度末純資産残高	2,156,938	12,253,241	-10,096,303	-

## 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,771,313
業務費用支出	14,771,079
人件費支出	7,977,452
物件費等支出	6,079,285
支払利息支出	7,551
その他の支出	706,791
移転費用支出	234
補助金等支出	234
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	15,262,636
税込等収入	1,969,817
国県等補助金収入	293,983
使用料及び手数料収入	12,493,503
その他の収入	505,332
臨時支出	40,648
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	40,648
臨時収入	140,631
業務活動収支	591,306
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	509,486
公共施設等整備費支出	504,316
基金積立金支出	5,170
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	105,930
国県等補助金収入	43,186
基金取崩収入	3,961
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,153
その他の収入	56,630
投資活動収支	-403,556
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,756,461
地方債等償還支出	5,756,461
その他の支出	-
財務活動収入	6,119,794
地方債等発行収入	6,119,794
その他の収入	-
財務活動収支	363,333
本年度資金収支額	551,084
前年度末資金残高	4,553,704
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,104,788
前年度末歳計外現金残高	18,621
本年度歳計外現金増減額	2,256
本年度末歳計外現金残高	20,877
本年度末現金預金残高	5,125,665

**注記****1 重要な会計方針****(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法**

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

**(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法**

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

**(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法**

先入先出法による原価法

**(4) 有形固定資産等の減価償却の方法**

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 7年～50年  
工作物 18年～40年  
物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

**(5) 引当金の計上基準及び算定方法**

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(6) リース取引の処理方法**

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(7) 資金収支計算書における資金の範囲**

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（つがる西北五広域連合会計事務規則及びつがる西北五広域連合病院事業会計規程において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、一般会計においては現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

**(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、一般会計においては取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上し、病院事業会計においては10万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
一般会計及び病院事業会計の資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満であるときに修繕費として処理しています。

**2. 重要な会計方針の変更等**

—

**3. 重要な後発事象**

—

**4. 偶発債務**

—

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

つがる西北五広域連合一般会計及びつがる西北五広域連合病院事業会計

一般会計においては、出納整理期間が設けられています（地方自治法 235 条の 5）。

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書（一般会計及び病院事業会計）

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	18,712,660	9,559	56,123	18,666,096	9,604,872	576,443	-	-	9,061,224
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,277,782	7,640	53,947	18,231,475	9,252,237	541,372	-	-	8,979,238
工作物	434,878	1,919	2,177	434,620	352,635	35,071	-	-	81,986
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	8,924,422	475,490	145,263	9,254,649	7,220,659	371,011	-	-	2,033,991
合計	27,637,082	485,049	201,387	27,920,745	16,825,530	947,455	-	-	11,095,214

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	9,061,224	-	0	-	-	-	9,061,224
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	8,979,238	-	-	-	-	-	8,979,238
工作物	-	-	81,986	-	0	-	-	-	81,986
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2,032,279	-	-	-	1,712	-	2,033,991
合計	-	-	11,093,502	-	0	-	1,712	-	11,095,214

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長期前払消費税	384,695			0			0		384,695	
前払退職手当組合負担金	705,673			0			0		705,673	
				0			0		0	
合計	1,090,367	0	0	0	0	-	0	0	1,090,367	0



## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
つがる西北五広域連合 財政調整基金	6,573				6,573	6,573
					0	
					0	
合計	6,573	0	0	0	6,573	6,573

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	<h1>貸付金はありません</h1>				
合計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税	長期延滞債権はありません	
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
医業未収金	2,095,306	
医業外未収金	27,972	
その他未収金	12,960	
過年度未収金	238,654	66,476
小計	2,374,893	66,476
合計	2,374,893	66,476

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
【その他】										
病院事業債	5,268,584	979,113	3,957,762	231,707	410,783					668,332
合計	5,268,584	979,113	3,957,762	231,707	410,783	0	0	0	0	668,332

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,268,584	5,268,584							

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,268,584	979,113	502,509	427,403	365,793	313,249	945,557	1,734,960		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金			0		0
流動資産					
徴収不能引当金	58,950	66,476	58,950	0	66,476
固定負債					
退職手当引当金	453,901	578,969	453,901		578,969
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	477,733	538,298	477,733	0	538,297
合計	990,584	1,183,743	990,584	0	1,183,742

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	非常勤職員公務災害補償等組合負担金	青森県市町村事務総合組合	122	
	セミナー参加料	一般社団法人 日本経営協会	112	
	計		234	
合計			234	



3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	運営負担金		110,763	
		小計		110,763	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金	インフルエンザ予防接種助成金	11	
			所属所健康管理対策事業助成金	85	
			計	96	
	小計		96		
合計				110,859	
病院事業会計	税込等	他会計補助金		706,717	
		他会計負担金		1,263,100	
		長期前受金戻入		459,496	
		小計		2,429,313	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金	長期前受金戻入(国庫補助金)	293,887	
			計		293,887
小計		293,887			
合計				2,723,201	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,128,129	293,983		2,515,656	318,490
有形固定資産等の増加	505,506			505,506	
貸付金・基金等の増加	66,039			66,039	
その他	15,318				15,318
合計	3,714,992	293,983	0	3,087,201	333,808

#### 4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,554
要求払預金	5,100,234
短期投資	0
合計	5,104,788

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	16,125,349	-	-	-	-	16,125,349
業務費用	-	-	16,125,115	-	-	-	-	16,125,115
人件費	-	-	8,163,085	-	-	-	-	8,163,085
職員給与費	-	-	6,005,064	-	-	-	-	6,005,064
賞与等引当金繰入額	-	-	538,297	-	-	-	-	538,297
退職手当引当金繰入額	-	-	582,082	-	-	-	-	582,082
その他	-	-	1,037,642	-	-	-	-	1,037,642
物件費等	-	-	7,166,965	-	-	-	-	7,166,965
物件費	-	-	5,950,780	-	-	-	-	5,950,780
維持補修費	-	-	77,397	-	-	-	-	77,397
減価償却費	-	-	1,138,182	-	-	-	-	1,138,182
その他	-	-	606	-	-	-	-	606
その他の業務費用	-	-	795,065	-	-	-	-	795,065
支払利息	-	-	7,551	-	-	-	-	7,551
徴収不能引当金繰入額	-	-	7,109	-	-	-	-	7,109
その他	-	-	780,406	-	-	-	-	780,406
移転費用	-	-	234	-	-	-	-	234
補助金等	-	-	234	-	-	-	-	234
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	12,899,390	-	-	-	-	12,899,390
使用料及び手数料	-	-	12,504,821	-	-	-	-	12,504,821
その他	-	-	394,569	-	-	-	-	394,569
純経常行政コスト(△)	-	-	△ 3,225,959	-	-	-	-	△ 3,225,959
臨時損失	-	-	42,851	-	-	-	-	42,851
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	2,203	-	-	-	-	2,203
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	40,648	-	-	-	-	40,648
臨時利益	-	-	140,681	-	-	-	-	140,681
資産売却益	-	-	50	-	-	-	-	50
その他	-	-	140,631	-	-	-	-	140,631
純行政コスト(△)	-	-	△ 3,128,129	-	-	-	-	△ 3,128,129